

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 7月28日更新

事務事業名		地域人権教育指導員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	森田 健二
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	田村 沙也香
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款10	項5	目4	事業連番11551	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 市人権教育・啓発基本計画		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同和問題やハンセン病問題をはじめ、様々な人権問題の教育・啓発を進めていくうえで、専門的知識を有する指導員の配置により、人権問題の教育・啓発のさらなる推進を図る。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権問題に対する専門的知識を有する人材の選定。</li> <li>・地域人権教育指導員の委嘱</li> <li>・熊本県地域人権教育指導員設置費補助事業への申請、実績報告</li> </ul>
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費
【意見や要望】	人権問題研修会等での地域人権教育指導員の講話は、具体的で非常にわかりやすくよく理解できたというような意見が、様々な立場の人から寄せられている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
出前人権講座により、合志市内の各種団体、企業等に向き講座を実施した。参加した市民等へ人権意識の大切さを認識いただき、その向上を図ることができた。 令和3年度実績・開催数：22回、参加者：593人 令和2年度実績・開催数：32回、参加者：558人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校及び各種団体、市民等への人権教育・啓発活動</li> <li>・人権問題について考え、学ぶ機会を提供する</li> </ul>	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア: 啓発回数	回	会計年度任用職員の時給単価増による増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民	→ ア: 人口	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
人権問題についての理解を深める	→ ア: 参加者数	人
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
あらゆる学習機会をとらえて人権教育・啓発活動を行うことは、市民に対する参加機会を増やすことにつながるため		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込	
① 活動指標	ア	回	28	32	50	22	50	50	50	50	
	イ										
② 対象指標	ア	人	62,707	63,189	63,600	63,841	64,614	65,500	66,391	67,270	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	1,094	558	2,000	593	2,000	2,000	2,000	2,000	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	840	861	931	981	981	981	981	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	888	967	1,234	1,113	1,202	1,263	1,309	1,355
		(A) 事業費計	千円	1,728	1,828	2,165	2,094	2,183	2,244	2,290	2,336
		(A)のうち指定経費	千円	1,728	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	2	2	2	3	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	100	100	80	250	80	80	80	80	
	(B) 人件費計	千円	396	394	318	977	318	318	318	318	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,124	2,222	2,483	3,071	2,501	2,562	2,608	2,654	

事務事業名	地域人権教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	---------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した コロナ禍でもできる限り各地域に出向き、音楽を通しての出前人権講座が好評を得ている。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	② 4年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 今年度の担当者の変更により、指導員育成に時間を要するため
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人権教育・啓発の取組みの成果や課題を把握しながら、今後もより多くの市民が参加するような取組みを推進する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の2分の1は県支出金であり、これ以上の削減はできない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 指導員は、すべての市民を対象とした人権・同和教育を推進しているので公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権問題の啓発・教育は行政の責務であり、指導員はその中心となって人権問題の啓発・教育を推進している。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

人権教育・啓発の様々な実践と豊かな知識を有している指導員は、効果的な人権教育・啓発を推進していくうえで、中心的役割を担っており、なくてはならない存在となっている。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					